

対象事務事業名	行政評価システム構築事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 男女共同参画社会の形成関連事業 <input type="checkbox"/> NPO等との協働事業 <input type="checkbox"/> 協働事業数					
政策名	総合計画 016	市民と行政がともに創るまちづくり	所属部	企画財政部	所属課	企画調整課		
施策名	311	市民満足度の高い行政運営	担当	行政改革推進担当	課長名	石野 敦史		
基本事業名			記入者名	河守 孝典	電話番号	626-9432 (内線) 2413		
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業	事業	法令根拠
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (平成14 年度 ~ 平成23 年度)							

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)																									
本事業は、事務事業や施策の成果指標を設定し、指標数値の変化をもとに評価し、改革改善につなげていく仕組みを作り上げる事業です。 事務事業評価について、平成14・15年度に試行し、16年度に一部実施、公表したが、17年度システム全体について再検討し、施策評価、政策評価も実施する中で、総合計画、予算と連動した行政評価システムを構築することとした。 ①18~20年度 事務事業の評価単位設定、全事務事業評価の実施、施策評価、事務事業貢献度評価試行 ②21年度 旧大井川町職員の研修、第5次総合計画の施策の設計及び事務事業突合せ ④22年度 第5次総合計画施策体系での事務事業、施策目標値の設計、事務事業優先度評価による予算編成 ⑤23年度 総合計画施策評価の実施、事務事業評価及び施策評価による予算編成 (業務の内容)各種実習、点検指導会の開催、市民アンケート実施、全事務事業評価結果の点検・公表 (事業費の内訳)委託費(実習、点検指導、アンケート)、消耗品(研修資料)、旅費、通信運搬費(アンケート)		<table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総 投 入 量</td> <td rowspan="3">財 源 内 訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>63,006</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>63,006</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人 件 費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>20,823</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>91,621</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>154,627</td> </tr> </table>		総 投 入 量	財 源 内 訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源	63,006	事業費計(A)	63,006	人 件 費	正規職員従事人数	5	延べ業務時間	20,823	人件費計(B)	91,621	トータルコスト(A)+(B)		154,627
総 投 入 量	財 源 内 訳	国庫支出金																									
		都道府県支出金																									
		地方債																									
	その他																										
	一般財源	63,006																									
	事業費計(A)	63,006																									
人 件 費	正規職員従事人数	5																									
	延べ業務時間	20,823																									
	人件費計(B)	91,621																									
トータルコスト(A)+(B)		154,627																									

1 現状把握の部(DO)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない									
(1) 事務事業の目的と指標 ① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動) 行政評価システム基礎研修(旧大井川町職員及び新人係長等)と事務事業評価点検指導会、第4次総合計画振り返り施策評価、第5次総合計画施策検討(市民会議、策定部会)、事務事業と第5次総合計画の施策との突き合せ、全ての事務事業評価表作成、事務事業評価表のホームページへの公開、市民アンケートの実施 22年度計画(22年度に計画している主な活動) 新規・拡充事業の事前評価、事務事業優先度評価の研修・実習、コスト企画研修		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 実習・点検指導日数</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>イ 実習・点検指導受講者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ 作成した評価表数(事務事業、施策)</td> <td>本</td> </tr> </table>		名称	単位	ア 実習・点検指導日数	日	イ 実習・点検指導受講者数	人	ウ 作成した評価表数(事務事業、施策)	本
名称	単位										
ア 実習・点検指導日数	日										
イ 実習・点検指導受講者数	人										
ウ 作成した評価表数(事務事業、施策)	本										
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ア 事務事業 イ 施策 ウ 職員(行政評価を実施している所属の職員)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 事務事業数</td> <td>事業</td> </tr> <tr> <td>イ 施策数</td> <td>施策</td> </tr> <tr> <td>ウ 行政評価を実施している所属の職員数</td> <td>人</td> </tr> </table>		名称	単位	ア 事務事業数	事業	イ 施策数	施策	ウ 行政評価を実施している所属の職員数	人
名称	単位										
ア 事務事業数	事業										
イ 施策数	施策										
ウ 行政評価を実施している所属の職員数	人										
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ア、イ 政策体系に沿って企画、実施、評価というマネジメントサイクルを確立でき、改革改善に結びつく。 ア、イ 重点化して取り組むようになる ウ 仕事の仕方が、事業ありきから、住民起点のまちづくり課題ありきに変わる。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 改革改善事務事業数、改革改善事務事業数/全事務事業数×100</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ 向上した施策成果指標数、向上した施策成果指標数/全施策成果指標数×100</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ウ 職員の意識が事業ありきからまちづくり課題ありきに変わった割合(アンケート)</td> <td>%</td> </tr> </table>		名称	単位	ア 改革改善事務事業数、改革改善事務事業数/全事務事業数×100	%	イ 向上した施策成果指標数、向上した施策成果指標数/全施策成果指標数×100	%	ウ 職員の意識が事業ありきからまちづくり課題ありきに変わった割合(アンケート)	%
名称	単位										
ア 改革改善事務事業数、改革改善事務事業数/全事務事業数×100	%										
イ 向上した施策成果指標数、向上した施策成果指標数/全施策成果指標数×100	%										
ウ 職員の意識が事業ありきからまちづくり課題ありきに変わった割合(アンケート)	%										
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) ア <市民が>まちづくりに参画・参加する <市民(地域・団体)と行政が>共通の目標に向けて、対等の立場で互いが主体となってまちづくりに取り組む イ 市民満足度が高まる ウ 健全な財政運営を行う		⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア まちづくりに参加した市民の割合(アンケート)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ 行政サービスに満足している市民の割合(アンケート)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ 経常収支比率</td> <td>%</td> </tr> </table>		名称	単位	ア まちづくりに参加した市民の割合(アンケート)	%	イ 行政サービスに満足している市民の割合(アンケート)	%	イ 経常収支比率	%
名称	単位										
ア まちづくりに参加した市民の割合(アンケート)	%										
イ 行政サービスに満足している市民の割合(アンケート)	%										
イ 経常収支比率	%										

(2) 総事業費・指標等の推移(22年度の見込値、23年度の目標値も必ず記入。最終目標値は予め設定してある場合のみ記入。)											
投入量	事業費	国庫支出金	千円	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(目標)	年度(最終目標)	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	17,175	6,301	4,942	8,893	10,475	10,475		
	事業費計(A)	千円	17,175	6,301	4,942	8,893	10,475	10,475	0		
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	4	3	3	3		
		延べ業務時間	時間	4,110	1,859	1,899	1,097	760	760		
		人件費計(B)	千円	18,191	9,167	8,735	4,827	3,344	3,344	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	35,366	15,468	13,677	13,720	13,819	13,819	0	
活動指標		ア 日	54	77	75	26	17	20			
	イ 人	1334	687	616	639	650	700				
	ウ 本	1205	1219	1240	1222	1000	800				
対象指標	ア 事業	1147	1161	1182	1222	1000	800				
	イ 施策	58	58	58	58	32	32				
	ウ 人	792	794	783	984	998	998				
成果指標	ア %	245.21.4	277.23.9	251.21.2	286.24.8	300.30.0	300.37.5				
	イ %	53.9	57.7	未実施	未実施	未実施	未実施				
	ウ %		41.7	未実施	未実施	未実施	未実施				
上位成果指標	ア %				30.4						
	イ %				41.6						
	イ %				82.4						

1. 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 平成11年職員に自主研究グループ、12・13年度に庁内の検討委員会を行い、14年度の事務事業評価の試行に結びつけた。市民との情報の共有や効果的で効率的な行政運営を目指して導入された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 国では、平成13年1月に「政策評価に関する標準的ガイドライン」が出され、平成14年4月より「行政機関が行う政策の評価に関する法律」が施行された。平成20年10月1日現在の地方公共団体における行政評価の取組状況は、都道府県ではほぼ全ての団体(47団体、100%)、政令指定都市では全団体(17団体<100%)、中核市ではほぼ全ての団体(37団体、95%)、特例市でもほぼ全ての団体(39団体、91%)が「導入済み」です。市区(政令指定都市・中核市・特例市を除く)では、460団体が「導入済み」、122団体が「試行中」であり、これに検討中の団体を含めると700団体(99%)が行政評価に取り組んでいる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 ・議会では、複数の議員から行政評価システムの早期導入を求める一般質問が出されている。
 ・平成17年度に行政改革懇話会から、「プライオリティのルール化」のため行政評価システムの早期導入を求める提言書が寄せられている。

2. 事務事業の評価結果(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↷ 「政策体系に沿って企画、実施、評価というマネジメントサイクルを確立でき、改革改善に結びつく。重点化して取り組むようになる。仕事の仕方が、事業ありきから、住民起点のまちづくり課題ありきになる。」ことは、結果として市民満足度の高い行政運営につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↷ 行政の政策実現の手法の改革のために行うものであり、PLAN-DO-SEEのマネジメントサイクルを確立して、住民起点に立った効果的で効率的に行政を行うことは本来行政が行う必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↷ 対象(事務事業、施策、職員)及び意図(政策体系に沿って企画・実施・評価というマネジメントサイクルを確立でき改革改善に結びつく、重点化して取り組むようになる、仕事の仕方が事業ありきから住民起点のまちづくり課題ありきになる)とも妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷ まだ導入段階にあるので、継続して取り組み、制度として定着すれば、成果の向上は期待できる。予算や組織と連動して取り組むことにより、一層成果の向上余地はある。議会や市民への情報提供の工夫や外部評価の導入などで関心が高まれば、職員も緊張感を持って改善に取り組むことが考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ↷ 一旦休止すると、導入に当たり実習や点検指導を通じて進めてきた新たな行政経営への取組みが振り出しに戻ってしまう恐れが強い。行政運営を住民起点で進めるためにも継続して取り組んでいく必要がある。仮に廃止すれば旧来の事業ありきの行政から脱却できず、住民の信頼も得られない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) 目標管理制度、総合計画策定、総合計画進行管理(実施計画)、予算編成、組織編成、行政改革 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷ 18年度から実施計画進行管理に活用したが、総合計画策定、予算編成、組織編成に活用することで、改革改善や取り組みの重点化がいつそう図れる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 行政評価システムの導入がある程度図られてきたので、職員の意識改革の状況を見ながら、職員が自ら実施する部分を増やすことにより事業費の削減を図ることができる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 組織に行政評価システムを定着させるために、継続した点検指導が必要であり、評価表を簡略化するなどで職員の手間を省略すれば、職員の意識改革がなかなか進まないことは、過去の当市の取り組みから明らかとなっている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷ 施策の相対評価については幹部職員に、施策評価や事務事業の相対評価は課長職に、事務事業評価は課単位で受講してもらうようにしており、一部の職員に偏ってはいない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 適切 見直し余地あり
- ② 有効性 適切 見直し余地あり
- ③ 効率性 適切 見直し余地あり
- ④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

有効性(成果の向上余地あり)⇒まだ導入段階にあるので、継続して取り組み、制度として定着すれば、成果の向上は期待できる。予算や組織と連動して取り組むことにより、一層成果の向上余地はある。議会や市民への情報提供を工夫し関心が高まれば、職員も緊張感を持って改善に取り組むことが考えられる。
 (類似事業との連携の余地あり)⇒総合計画策定、予算編成、組織編成に活用することで、改革改善や取り組みの重点化がいつそう図れる。
 効率性(事業費の削減余地有り)⇒職員の意識改革の状況を見ながら、職員が自ら実施する部分を増やすことにより事業費の削減を図ることができる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
- 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
- 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			×
	低下		×	×

・導入段階にあり、継続し取り組み制度として定着を図る。総合計画策定に行政評価手法を用いて行う。
 ・職員の意識改革の状況を見ながら、職員が自ら実施する部分を増やしていく。
 ※予算編成、組織編成との連携、目標管理との連携は継続して関係課と協議を続ける。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策・・・
 関係課の理解を得る必要があり、協議を図っていく。

4 平成21年度の改革改善結果報告欄

- 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善)
- 事業のやり方改善(公平性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(1) 改革改善の内容
 総合計画策定に行政評価手法を用いて策定しており、政策、施策、事務事業の間で、目的-手段のロジックツリー(論理体系)を構築している。事務事業の目的が明確になりつつある。

(2) 改革・改善による成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(3) 改革改善で向上した成果指標

成果指標の名称	単位	H21-H20
改革改善事務事業数、改革改善事務事業数/全事務事業数×100	%	
向上した施策成果指標数、向上した施策成果指標数/全施策成果指標	%	
職員の意識が事業ありきからまちづくり課題ありきに変わった割合(アンケート)	%	

(4) 改革改善で削減できた事業費・人件費

事業費(千円)	人件費(千円)	トータルコスト(千円)
		0